

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	5	新規産業の創出と育成

事業名	産業振興対策事業(中小企業事業資金融資関連事業)	担当課名	地域経済課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内中小企業者で大阪府中小企業融資制度の小規模資金・経営安定資金・開業資金等を利用している者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市中小企業事業資金利子補給制度要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 市内中小企業者の経営の安定と振興を図るため、中小企業信用保険法に基づく大阪府制度融資に関する業務及び利子補給等の関連業務を行い、市内産業の振興に資する。						
(事業概要等) 市内中小企業者に対し、中小企業信用保険法に基づく大阪府中小企業事業資金融資のあっせん及び特定中小企業者の認定等の業務を行うとともに、長引く経済不況による影響に対処するため、市内中小企業者が必要とする事業資金の借入金に対し、利子の一部を補給する中小企業事業資金利子補給制度を実施する。						

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,418	1,248	1,130	1,800	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159	
総事業費(千円) ①+②		2,512	2,342	2,224	2,959	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助および交付金				1,130

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利子補給件数	件	138	132	126	140
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 市内中小企業者が必要とする事業資金の借入金に対し、利子の一部を補給することにより、市内中小企業者の経営の安定と振興を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	利子補給制度について、平成21年度から日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成22年度から生活衛生改善貸付を対象融資に加えた。 平成24年7月から日本政策金融公庫が行う新規開業資金を対象融資に加えた。 平成26年10月から大阪府が行う開業サポート資金(地域支援ネットワーク型A<創業>・B<創業等>)を対象融資に加えた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内にある全ての事業者を把握することは困難で、制度自体のより一層の広報・周知が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業のうち、大阪府制度融資に関する業務及び利子補給については、原則的にこれまでの体制を継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	6	商業・サービス業の振興

事業名	産業振興対策事業(販路開拓事業)	担当課名	地域経済課
-----	------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 市内の商業者・商工業者の活性化を図るため、泉大津商工会議所が行う、新規顧客獲得のための販路開拓事業に関する取組みなどを支援し、市内商業・商工業の振興に資する。						
(事業概要等) 市内の商業者・商工業者の新規顧客獲得のために泉大津商工会議所が実施する大規模展示会への出展事業や開催する集客イベントなど、販路開拓に関する取組みなどへの支援を行う。						

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		3,450	1,680	4,412	3,635	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159	
総事業費(千円) ①+②		4,544	2,774	5,506	4,794	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				4,412

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 年度ごとに事業内容が変わるため、指標を設定することが困難。					
(成果の概要) 泉大津商工会議所が市内の商業者・商工業者の販路開拓を図るために実施した取組みを支援し、商業・商工業の発展、振興を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、市内の商業・商工業の発展及び振興を図るため、泉大津商工会議所が実施する活性化事業に対し支援を行う。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥跨れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	5	新規産業の創出と育成
事業名	産業振興対策事業(創業支援事業)		担当課名	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 産業の活力を維持し、より一層発展していくため、泉大津商工会議所が行う市内での創業促進のための取組みなどを支援し、市内産業の振興に資する。						
(事業概要等) 泉大津商工会議所が創業促進のために実施する創業セミナーや市内開業者への家賃補助等の取組みに対する支援を行う。						

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,190	1,069	475	505	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.15	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	821	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	821	1,159	
総事業費(千円) ①+②		1,737	1,616	1,296	1,664	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				475

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値

(指標を設定できない理由)
年度ごとに事業内容が変わるため、指標を設定することが困難。

(成果の概要)
泉大津商工会議所が行う創業支援事業に対し支援し、市内創業者の振興を図ることができた。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	創業希望者に対する創業しやすい環境づくりなどの支援が必要である。
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、市内での創業・起業の促進を図るため、泉大津商工会議所が実施する活性化事業に対し支援を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	6	商業・サービス業の振興

事業名	産業振興対策事業(産業活性化事業)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 北助松商店街振興組合 泉大津中央商店街振興組合			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商業振興対策事業補助金交付要綱、泉大津市地方創生加速化交付金事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 本市の商業の発展及び振興を図るため、各種団体が自ら主体となって行う活性化事業に支援を行い、市内商業の活性化に資する。						
(事業概要等) 商店街の空き店舗を活用した事業や、商店街の来街者増加に向けた各種イベント事業に対し、支援を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	4,072	3,771	3,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		2,848	1,686	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	0	5,166	4,865	4,159	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				3,771

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
補助団体数	団体	0	2	2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 空き店舗を活用した事業や各種イベント事業の実施により、地域消費者の利便性向上や来街者増加に繋が り、市内商業の振興を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、商業の発展及び振興を図るため、商業関係団体が実施する商業活性化事業に対し支援を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	1	地域産業の振興

事業名	地域産業振興対策事業	担当課名	地域経済課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) <small> 泉大津商工会議所 泉州ニット協同組合 泉大津海外向け販売協働会 泉大津メゾン・エ・オブジェ実行委員会 日本毛布工業組合 </small>			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市地域産業振興対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 本市地域経済の重要な位置を占める繊維関連産業における販路開拓、新商品・新技術の開発のための取組みを支援し、もって地域産業・経済の発展に資する。						
(事業概要等) 地域産業関連諸団体や地域産業を主たる事業とする地域グループが行う地域産品の展示会等への出展事業やビジネスマッチング事業、海外への販売促進活動事業など地域産業振興にかかる「販路開拓事業」や、ニット謝恩セール等に向けて行う新商品・新技術等の研究開発事業や調査研究事業、異業種交流など地域産業振興に係る「新商品・新技術事業」に対して補助を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	7,600	8,375	5,207	6,469	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金		6,218		
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	8,694	9,469	6,301	7,628	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				5,207

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
地域産業諸団体が実施、参画した販路開拓のための事業数	件	4	7	5	4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
地域産業関連諸団体や地域産業を主たる事業とする地域グループが行う地域産品の展示会等への出展事業やビジネスマッチング事業、海外への販売促進活動事業など地域産業振興にかかる「販路開拓事業」や、「ニット・謝恩セール」等に向けて行う新商品・新技術等の研究開発事業や調査研究事業、異業種交流などの「新商品・新技術事業」に対し支援し、地域産業・経済の発展に資することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 販路開拓事業では「繊維のまち・泉大津」のPRが、新商品開発事業では展示会において成果が出ており、今後も事業の拡大及び成果が期待できる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	1	地域産業の振興

事業名	地域産業振興対策事業(泉大津未来ビジョン事業)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 商工業振興事業補助金交付要綱に定める団体			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 泉大津の将来に向け、未来を担う子供たちの健全な育成と、豊かな市民生活の実現を目的として開催する「泉大津未来ビジョン」を充実させ、「繊維のまち・泉大津」をPRする。						
(事業概要等) 泉大津未来ビジョンにおいて実施する「毛布・ニット謝恩セール」などの各行事に対して補助支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 商連わいわいフェスタ <input checked="" type="checkbox"/> 毛布謝恩セール <input checked="" type="checkbox"/> ニット謝恩セール <input checked="" type="checkbox"/> おづみんフェスタ						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,000	3,957	4,000	4,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	4,547	4,504	4,547	4,579	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				4,000

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
未来ビジョンが実施した補助対象事業数	件	4	4	4	4
支援を行った事業への参加者数	人	13,800	11,800	15,400	15,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津未来ビジョンにおいて実施する「毛布・ニット謝恩セール」などの商工業関連行事に対して支援し、「繊維のまち・泉大津」をPRできた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度から補助額を4,000千円に引き下げた。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業は、泉大津市全域にわたり実施される事業であり、「繊維のまち・泉大津」を市内外にPRでき、まちの活性化を図ることができた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	1	地域産業の振興

事業名	地域産業振興対策事業(染色整理業活性化事業)	担当課名	地域経済課
-----	------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 本市の地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るため、染色整理事業者で構成される大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が行う染色整理業の振興を図るための取組みを支援し、地域産業の振興に資する。						
(事業概要等) 大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が染色整理業の振興を図るために行う取引条件の改善に寄与する事業及び各事業者が地域産業基盤安定化事業として実施する構造改善のための取組みに関する指導等の取組に対する補助を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	144	144	144	179	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	691	691	691	758	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				144

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 年度ごとに事業内容が変わるため、指標を設定することが困難。					
(成果の概要) 大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が染色整理業の振興を図るために行う取引条件の改善に寄与する事業及び各事業者が地域産業基盤安定化事業として実施する構造改善のための取組みに対し支援し、地域産業の振興を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本市の地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るために、昨今の繊維業界全般の人材不足を考えると、人材育成に関する取組みを進める必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るため、大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が実施する事業に対し、引き続き支援を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	2	地域ブランドの活用と確立

事業名	泉大津プロモーション事業	担当課名	地域経済課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津プロモーション協会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津プロモーション協会要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図るため、行政と産業界が一体となって市のPRを行う。						
(事業概要等) 市のPRのため、関西国際空港や全国各地のイベントなどでのシティプロモーションの実施や、泉大津駅からアルザ通りにおけるイルミネーション事業、ひつじいっぱいプロジェクト(繊維産業を市内の小中学生に出前講座や体験学習を通じたPRする)等の事業を展開する。						

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		3,499	3,500	3,500	3,500	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897	
総事業費(千円) ①+②		6,234	6,235	6,235	6,397	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				3,500

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 市のPR活動を目的としているため。					
(成果の概要) 市のPRのため、関西国際空港や大都市圏でのシティプロモーションをはじめ、夏フェス、ナンバーワンフェスタ、特産品キャラバン事業等を実施し、泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	効率的に本市の知名度を上げ、地域の活性化を図るため、現事業のさらなる改善及びより効果的な事業を実施する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 多くのイベント等への出展・参加を通じ、「繊維のまち・泉大津」のPR事業等を展開することができた。
改革・改善策等の具体的内容	フェニックスコンサート時のプロモーション活動の一環としてポケットティッシュの配布を行っているが、配布物に市内店舗の紹介をしている情報サイトへの誘導をはかるQRコードを掲載するなど、市内誘導を促す取組みを実施している。また、ツイッターキャンペーンを平成28年度から実施しているが、フォロワーへの情報提供をはかるといった取組みを通して、さらなる市内店舗への誘導を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	2	地域ブランドの活用と確立

事業名	織編エッセイ賞事業	担当課名	地域経済課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市オリアム随筆賞への応募者・オリアム随筆賞事業選考委員会・事務局		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市オリアム随筆賞実施要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 国内生産の約9割を占める毛布をはじめ、ニット製品や毛織物を生産する「繊維のまち・泉大津」を全国へPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
(事業概要等) 衣服や繊維製品にまつわる思い出や感動したことなど、“繊維製品”に触れる内容のエッセイを広く公募する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,280	2,234	2,063	2,280	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	200	200	200	200
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	3,921	3,875	3,704	4,018	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,350
	需用費				542
	使用料及び賃借料				171

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
「泉大津市オリアム随筆賞」応募件数	件	352	407	353	400
「文学フォーラム及び表彰式」来場者数	人	180	180	170	200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
関西を代表する著名人が選考委員を務めるオリアム随筆賞(衣服や繊維製品にまつわる思い出や感動したことなど、“繊維製品”に触れる内容のエッセイ)を実施するとともに、選考委員による文学フォーラムを実施し、国内生産の約90%を占める毛布をはじめ、ニット製品や毛織物を生産する「繊維のまち・泉大津」を全国へPRすることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度から泉大津市民を対象とした特別賞(泉大津市長賞)を新設した。
----------	--------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	「繊維のまち・泉大津」を広くPRするため、より効果的な広報活動を実施し、応募者数及び文学フォーラムにおける来場者数を増加させる必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 繊維製品に限った内容のエッセイを募集し、その結果、国内だけでなく海外からも応募があったことから「繊維のまち・泉大津」を広くPRできた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	2	地域ブランドの活用と確率
事業名	マスコットキャラクター運営事業		担当課名	秘書広報課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H24	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 株式会社ツーリストエキスパート		
(事業の目的・趣旨)					
市のマスコットキャラクターを作成し様々な場で活用することで、市民の郷土愛の醸成や市内外へのシティセールス(地域PR)を図る。					
(事業概要等)					
市制施行70周年を機に市マスコットキャラクター「おづみん」を募集・制作し、イラストやグッズによるPRのほか、着ぐるみによる各種イベント、メディアへの出演により、広くシティプロモーションを図った。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,125	3,070	2,772	3,823	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.46	0.36	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.10	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	2,516	1,969	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	171	342	346
	人件費合計(千円) ②	2,516	2,140	3,077	3,242
総事業費(千円) ①+②	6,641	5,210	5,849	7,065	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				42
	需用費				2,282
	役務費				84
	委託料				320
	使用料及び賃貸料				6
	備品購入費				3
	貸付金				35

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
イラスト使用承認件数(一般向け)	件	66	39	34	35
着ぐるみ参加イベント数	件	95	126	112	110
着ぐるみ貸出件数(一般向け)	件	42	36	31	35
グッズ販売数	個	5,765	5,940	3,850	5,000
Twitterのフォロワー数	人	-	-	650	1,200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市のマスコットキャラクターとして、地域のイベントにおいて活用することで、市民の郷土愛の醸成に大きく寄与している。また、「おづみんTwitter」の開設により、市内外を問わず、広く本市のシティセールス(地域PR)を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ①グッズ販売場所の変更(市役所1階人権市民協働課窓口へ) ②イラスト使用条件を緩和し、団体や民間の方でも使用可能とした。(平成25年度4月) ③織編館での販売を実施。(平成25年7月) ④着ぐるみの追加購入。(平成26年7月) ⑤着ぐるみ活動について、一部民間委託を行った。(平成27年7月) ⑥『おづみんTwitter』を開始した。(平成28年8月)
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	全国的にみれば、各地のゆるキャラを集めたイベント等も引き続き行われているものの、一時期に比べるとメディア等での露出は減っており、流行の陰りが感じられる。今後は、新たなファンを獲得するため、運用面での工夫が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域の子ども達からの人気は絶大であり、本市の魅力向上に大きく寄与しているため。また、キャラクターを通じて、本市に関わりのない方にもPRすることができるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	②観光	3	市のイメージアップ・認知度の向上の推進

事業名	泉州観光プロモーション推進協議会事業	担当課名	企画調整課
-----	--------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉州観光プロモーション推進協議会規約	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 近畿日本ツーリスト(株) 外	
(事業の目的・趣旨)					
泉州地域(堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町及び岬町の地域をいう。以下同じ。)と関西エアポート株式会社が一体となり、その地域資源や特性を生かした関空イン・関空アウトのインバウンドによる観光振興及び泉州地域のプロモーションを推進し、関西国際空港や泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立に寄与することを目的とする。					
(事業概要等)					
主な事業としては以下のとおり。 (1) 関空イン・関空アウトのインバウンドによる泉州地域の観光振興に係る企画の立案及び連絡調整に関する事業 (2) 泉州地域のプロモーションに関する事業 (3) 泉州地域の魅力に係る情報発信に関する事業					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	0	0	本協議会として、関西国際空港利用促進・PR事業支出金等を活用して事業を実施している為、本市としての事業費の負担は無し。
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	547	547	547	579	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由)					
泉州地域(9市4町)で構成、運営する協議会であり、本市独自による指標の設定は難しい。					
(成果の概要)					
主なものとしては、プロモーション事業として、ファムトリップ等の実施により、招聘した現地のブロガーやメディアを通じて泉州地域の旬な情報の発信やPRを行うことができた。また、情報発信事業として、関西国際空港内において「大阪泉州まるわかり屋」を運営し、泉州地域の特産品等を販売することで、泉州の魅力を広く紹介することができた。また、受入環境事業として、泉州地域の割引施設をまとめた「泉州周遊クーポン付冊子」を作成することで、受入環境を促進することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	海外での「泉州」の認知度の不足、交通ルートなど泉州地域の周遊ネットワークの不足、今後も拡大する事業を展開するうえでの推進体制の強化が課題となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 今後も拡大する事業を展開するうえでの推進体制等について、検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	本協議会の構成市の一員として、広域連携のもと、推進体制等の検討や調整を行っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	2	地産地消の推進と安全安心な食の提供の推進

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当課名	環境課
-----	---------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 泉大津市農業再生協議会		
(事業の目的・趣旨)					
営農者に対して、国が推進する経営所得安定対策等推進事業を行う、泉大津市農業再生協議会の運営を支援する。					
(事業概要等)					
生産者の安定経営に繋がるよう、経営所得安定対策等推進事業を行い、不作等の際においても、一定の収入を確保できるように、経営所得安定対策の推進や地域農業の振興、担い手の育成を目的に設置された、泉大津市農業再生協議会の運営及び同協議会が行う、経営所得安定対策等推進事業に対して助成を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	644	665	591	682	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	639	659	584	623
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.13	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	711	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	882	718	718	752
総事業費(千円) ①+②	1,526	1,383	1,309	1,434	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				7
	需用費				50
	負担金補助及び交付金				535

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
交付申請者数	人	9	8	8	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 経営所得安定対策等推進事業に申請されることで安定した農業経営が図れる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市農業再生協議会
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	各農家に配分する米の配分数量目汚評の考え方を見直し、次年度の申請対象者数を増やすことで、より多くの営農者への交付が出来る状況となった。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	農業担い手の高齢化や後継者不足により、農地の宅地化が進行しているため、より効果的な農業の安定対策についてJAいずみのと継続協議が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市域全体が市街化区域であり、今後においても厳しい営農環境が想定されることから、今後も安定した農業経営対策は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	2	地産地消の推進と安全安心な食の提供の推進

事業名	農業振興対策事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) JALいずみの		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市農水産振興事業補助金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 市内全域が市街化区域であること等から、営農世帯や農地等は減少傾向にあるが、農地は地元産野菜の栽培を通じた地産地消の推進以外にも緑地機能や防災機能も有することから、積極的に保全していく必要がある為、都市農業の振興や営農改善のために支援を行うものである。					
(事業概要等) 都市農業の振興や営農改善のために、JALいずみのが主体で行う農作物契約栽培事業及び花と緑の推進事業並びに営農改善対策事業に対して補助金を交付する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	820	820	820	820	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.13	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	711	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	882	718	718	752
総事業費(千円) ①+②	1,702	1,538	1,538	1,572	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
水稻作付面積	ha	15	15	15	15
農業まつり来場者数	人	5,000	5,000	5,000	6,000
景観形成作物作付面積	ha	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
厳しい農業環境のなか、一定の作付面積の確保を図ることができた。また、休耕田にレンゲやコスモスを栽培し、オープンスペースの景観形成を行い、都市景観の向上につながった。 毎年秋にJAいずみのが主催する農業まつりにおいては、市内で生産された米や野菜の販売の支援を行い、地産自消推進するとともに都市農業の振興やPRを行った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	JAいずみの
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	農業担い手の高齢化や後継者不足により、農地の宅地化が進行しているため、より効果的な農業振興対策についてJAいずみのと継続協議が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市域全体が市街化区域であり、今後においても厳しい営農環境が想定されることから、今後も都市農業の振興や営農改善対策は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	1	次世代経営者への経営環境の提供

事業名	農地対策事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) JAIいずみの		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大阪府耕地事業補助金交付要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業の目的・趣旨) 地域の農業振興のために欠かすことのできない農業用ため池の保全を行う。また、ため池の適正な維持管理のために管理者である水利組合に必要な支援を行う。					
(事業概要等) 老朽化により改修が必要な農業用ため池において、土地改良事業による改修工事を行い、農業用水源としての機能の維持を図る。また、ため池での事故等を未然に防ぐために安全対策を講じるとともに、景観等の維持のために水利組合と協同で除草等を行い、適正なため池管理を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	7,734	17,404	31,098	43,398	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		8,254	14,949	21,000
	府支出金		4,127	7,474	10,500
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等			4,812	6,563
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.35	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,915	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	2,086	2,906	2,906	3,069
総事業費(千円) ①+②	9,820	20,310	34,004	46,467	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				4
	委託料				629
	工事請負費				29,899
	負担金、補助及び交付金				568

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
草刈日数	日	15	14	15	15
改修工事 堤体延長	m		27	95	115
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成28年度は小寺池の改修工事(第2期)において堤体51m及び小寺池の改修工事(第3期)において堤体44mに加え1施設の改修を行い、農業基盤となるため池の保全を図った。また、ため池堤体の除草を行い、池の景観形成につながった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	除草作業を専門業者に委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助事業費の確保が厳しい状況にあるなかで、国、府及び地元水利組合と連携を密にしつつ、事業を進行する必要があるが、今年度は一部調整を計れていない部分もあり、今後注意が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 土地改良事業による改修工事を年次的に行い、農業用水源としてのため池の保全等、維持管理に努めるとともに、ため池景観の維持に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	1	次世代経営者への経営環境の提供

事業名	団体育成支援事業(環境課)	担当課名	環境課
-----	---------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市農水産振興事業補助金交付要綱		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大阪府耕地事業補助金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 泉大津漁業協同組合と協力して、良好な漁業環境の整備を行い、安全操業の確保および漁業従事者の維持を図ることにより、市民が漁業への理解を深め、親しみやすい漁場とする。					
(事業概要等) 泉大津漁業協同組合が行う港内及び周辺地域の清掃・漁場の監視・漁業情報の収集等を行い水産振興対策運営事業に対して補助金を交付する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	252	252	267	267	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	0
	人件費合計(千円) ②	1,265	1,265	718	579
総事業費(千円) ①+②	1,517	1,517	985	846	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				267

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
年間港内・漁場清掃回数	回	12	12	12	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 港内清掃及び漁場の整備・監視等により、漁業の維持管理を図る事できた。また、漁業協同組合と立ち上げた水産業再生委員会において、今後の漁業経営の安定化に向け策定を行ったプランの実施に努めている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津漁業協同組合
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	漁業経営の安定化に向けて、泉大津市と泉大津漁業組合で構成する水産業再生委員会で策定を行った「浜の活力再生プラン」の実施に関して、事業を展開していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 漁業環境の整備によって、安全操業の確保や漁業従事者の維持を図るとともに、今後「浜の活力再生プラン」の実施により一層の漁業の活性化を進める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	1	安心して働ける職場環境の整備

事業名	労働者対策事務事業	担当課名	地域経済課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 地方自治法 職業安定法 雇用対策法	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
安心して働くことのできる職場環境の整備や、職業の安定を通じて勤労市民の自立と社会参加を図ることを目的とする。						
(事業概要等)						
大阪府・阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関と連携し、労働行政全般の情報提供・発信を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	40	49	54	71	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,134	1,143	1,148	1,230	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				12
	需用費				8
	役務費				34

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
広報紙による情報提供・啓発	記事	5	5	18	18
阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関との会議の開催	回	5	5	5	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府・阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関と連携し、労働行政全般の情報提供・発信を行うことにより、働く環境の整備や職業の安定等に対して寄与する事が出来ている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	国・大阪府並びに近隣の行政機関と連携を図るため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充や、関係機関が発行するチラシやパンフレットの配架方法の見直し、広報紙への記事掲載回数の増加等、労働関係情報のより積極的な周知に努めるとともに、関係機関との連携の強化を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	労働関連の法律の改正等について、広報紙等で情報提供・情報発信を行っているところであるが、周知度・理解度については数値化する事が困難であるため、どの程度周知されているかは不明である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年の社会情勢の変化による労働環境の変遷は、労働関係法等の改正を伴い、多くの市民に対して法改正等の情報提供を行うとともに、働く環境の整備や職業の安定を通じて、勤労市民の自立と社会参加を図っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	広報紙・関係機関発行の冊子及びインターネット等を利用し、市民に対して社会環境・雇用労働情勢を反映した情報提供・啓発に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	3	労働相談体制の充実

事業名	労働相談事業	担当課名	地域経済課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成9年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住・在勤の未組織勤労者及び市内事業所			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市労働問題推進対策協議会要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間業者	
(事業の目的・趣旨) 市内在住・在勤の未組織勤労者の労働関係法の遵守による適正雇用の推進を図り、トラブルの解消と充実した職業生活に向けた支援を行う。 また、土曜日・日曜日・夜間の労働相談者に対応するとともに、市立勤労青少年ホームの警備業務を行い経費節減を図るため一部業務委託を行う。						
(事業概要等) 未組織勤労者の解決型労働相談を行うとともに、労働関係法の遵守による調査及び和解を前提としたあつせんを行う。 また、市立勤労青少年ホームにおいて、土曜日・日曜日・夜間の労働相談等の受付事務や警備業務を委託する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,466	3,463	3,470	3,572	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	346
	人件費合計(千円) ②	3,077	3,077	3,077	3,242
総事業費(千円) ①+②	6,543	6,540	6,547	6,814	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				2,120
	負担金、補助及び交付金				1,350

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
労働相談	件	16	10	25	25
うち土曜日・日曜日・平日夜間の労働相談	件	1	2	4	4
労働相談者	人	8	7	14	14
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 解雇・賃金不払・労災問題に限らず、近年の社会情勢の変化により複雑に多種・多様化する労働問題に対応するため、大阪府や労働問題推進対策協議会等の関係機関や弁護士等の専門家と連携し、相談者の個々の相談内容に寄り添った支援を行っている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関との連携の強化を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	労働相談に関する情報発信については、市広報紙を含め更なる周知に努めるとともに、多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携の強化を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年の社会情勢の変化による労働問題は多種・多様化しており、大阪府等の関係機関や弁護士等の専門家と連携して相談を行う事により、市内在住・在勤の勤労者等に対して、充実した職業生活の支援を行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携強化を図るとともに、担当者の研修等を充実させる。また、労働相談の更なる周知に努め、泉大津市労働問題推進対策協議会と連携を図り、出張労働相談についても今後検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	4	就職困難者に対する就労支援の充実

事業名	就労支援事業	担当課名	地域経済課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 中高年齢者・障がい者・ひとり親家庭の親等の就職困難者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 雇用対策法 泉大津市就労支援計画	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労できない就職困難者からの就労に関する相談を受け、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う。						
(事業概要等)						
就労支援コーディネーターが就職困難者の就労に関する相談を行い、関係機関との連携を図りながら職業能力開発の為の各種講習会等の情報提供・誘導等の相談者に適した就職に向けた取組み・支援を行う。また、泉大津公共職業安定所・大阪府総合労働事務所等の関係機関と協同で東北就職情報フェア及びセミナーを開催し、地域の求職者への情報提供や就労相談を行うとともに、企業に有益な人材を採用する機会を提供する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,981	2,995	3,029	3,106	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,197	1,197	1,197	1,210
	人件費合計(千円) ②	3,932	3,932	3,932	4,107
総事業費(千円) ①+②	6,913	6,927	6,961	7,213	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				2,642
	報償費				30
	旅費				19
	需用費				58
	負担金、補助及び交付金				280

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
就労相談	件	31	7	34	34
講座等の開催	回/人	1回/65人	1回/61人	1回/25人	2回/40人
泉北就職情報フェア(年1回開催)来場者数	人	63	79	86	86
就労に関するセミナーの開催	回/人	3回/111人	2回/128人	1回/60人	1回/80人
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>就労支援コーディネーターによる就労相談を行い、大阪府等の関係機関と連携を図りながら、就労が困難な相談者に対して職業能力の向上や資格取得に向けた各種講習会等の情報提供を行った。 また、泉北就職情報フェア及びセミナーを開催し、地域の求職者への情報提供や就労相談を行うとともに、企業に有益な人材を採用する機会を提供した。</p>					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	国・大阪府並びに近隣の行政機関と連携を図るため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<p>就職情報フェア及びセミナーについて、開催市の広報誌にチラシの折り込みを行うなど広報の方法を見直した。また、市民生活応援窓口と、相談内容や支援方法についての情報交換会議を行い連携を深めた。</p>
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>就労相談を受け、各種講習会や関係機関の情報提供等を行ったのち就職に至ったにも関わらず、報告が無くその把握が困難な場合もあるため、フォローアップ等のその後の状況確認が必要である。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	<p>A 現行どおり</p> <p>(左記評価の理由) 働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労できない就職困難者からの就労に関する相談を受け、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う必要がある。</p>
改革・改善策等の具体的内容	<p>就労相談については、広報紙やインターネット等で情報提供を行うとともに、継続する就労相談者へは、お互いに連絡を取るなどしてフォローアップに努める。また、関係機関並びに庁内関係課と連携を図り、就職困難者へサポートを行い就労支援の推進に努める。</p>

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	2	福利厚生充実に向けた支援

事業名	中小企業振興事業	担当課名	地域経済課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内に事業所を有し、かつ、常時雇用する従業員が30人以下の事業所			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 中小企業退職金共済法 泉大津市中小企業退職金共済加入促進補助要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 単独で退職金制度を設けることが困難な事業所に対して、中小企業退職金共済制度への加入を促進することにより、雇用の安定及び労働者の定着増進を図るとともに労働者の福祉の増進に寄与するため。						
(事業概要等) 市内に事業所を有し、かつ、常時雇用する従業員が30人以下の事業所で、中小企業退職金共済法に基づき事業所負担において退職金制度に加入している事業主に対し、その掛金の一部を補助する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	346	306	380	413	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	718	718	1,265	1,332
総事業費(千円) ①+②	1,064	1,024	1,645	1,745	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				380

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
広報紙等による情報提供	記事	1	1	1	1
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所	社	16	14	11	12
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所の補助対象従業員数	人	77	63	81	85
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
広報紙及び大阪府等の関係機関発行の冊子等による情報提供・情報発信を行うとともに、対象事業所の退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進を図ることにより、労働者の福祉の増進に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	公的な退職金共済制度であり、個人情報保護の守秘義務があるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関・関係団体との連携の強化を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	中小企業退職金共済制度及び掛金の補助制度について、情報提供を行い更なる周知を行う事により、加入事業所の拡大を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 厳しい経営環境の中、退職金制度が確立されていない事業所に対し、中小企業退職金共済法に基づく退職金制度の導入促進を図ることにより、労働環境の向上に資することができる。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き情報提供・情報発信を行い更なる周知に努める事により、制度への加入促進を図り、退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進による労働者の福祉の増進に寄与する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	2	福利厚生の充実に向けた支援

事業名	団体等育成支援事業 (労務対策事業補助金)	担当課名	地域経済課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 本市企業の労働者の確保・定着及び各種業界・企業の振興対策に寄与するとともに、中小企業の労働者の労働環境の改善、職業生活における意識の高揚や資質の向上、福利厚生の実施など労働者福祉の向上を図るため。						
(事業概要等) 会議所が会員企業及び従業員の労働福祉の向上及び労働者の確保・定着促進、さらに業界対策・企業経営に資するために実施する講座・講習会、調査・研究、福祉活動などの事業に対して補助する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	57	57	57	57	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,151	1,151	1,151	1,216	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				57

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津商工会議所との連絡会議	回	5	5	5	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 市内事業所単独では実施困難な講習会、商工関係者表彰、福利厚生事業などにより、労働者の安全・衛生及び勤労意欲の向上に寄与するものとなっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	団体等の育成支援費を公的資金で行っているため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	商工会議所と連携の強化を図った。
----------	------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	中小規模事業所単独では実施困難な講習会、商工関係表彰、福利厚生事業等の実施に対し補助を行うことにより、労働者の安全・衛生及び勤労意欲の向上に寄与するものとなっているが、実質的に根拠となる数値化が困難である為、どの程度寄与しているかは不明である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり (左記評価の理由) 厳しい経営環境の中、事業所単独で実施困難な取組を支援することで、地域の事業所の発展とそれら事業所で働く勤労者の労働福祉・労働環境の向上に資することができる。
改革・改善策等の具体的内容	商工会議所会員企業の労働者の確保・定着及び更なる技術向上・人材育成の為に、引き続き商工会議所との連携の強化を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	1	安心して働ける職場環境の整備

事業名	団体等育成支援事業 (外国人労働者対策事業補助金)	担当課名	地域経済課
-----	------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津・忠岡国際交流促進協議会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 地域の事業所における外国人労働者の確保・定着及び労働福祉の向上を図るとともに適正雇用の促進、不法就労等の防止を図るため。						
(事業概要等) 協議会が実施する啓発活動、取締活動、一般活動(広報及び会員拡大)などの事業に対して補助する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	86	86	86	86	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,180	1,180	1,180	1,245	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				86

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
横断幕・ポスター掲示	箇所	4	4	4	4
啓発用配布グッズ設置	箇所	4	4	4	4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 事業所と警察署が軸となり、労働基準監督署・公共職業安定所・市が連携し啓発事業を実施することにより、不法就労・不法滞在を防止している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	団体等の育成支援費を公的資金で行っているため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	関係機関との連携を強化するとともに、広報紙等においても情報提供・啓発等を行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	外国人労働者の適正雇用及び安全確保・不法就労防止を目的に啓発活動をおこなっているが、どの程度周知されているかは客観的根拠となる数値化が困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ボーダーレス化の進展にともない、外国人労働者の適正雇用の促進、不法就労等の防止に向けた啓発・取締りを強化していくことは、外国人労働者の確保・定着を促し、地域の事業所の発展に資することができる。
改革・改善策等の具体的内容		警察署等の関係機関との連携を強化し、今後の社会環境・雇用労働情勢に応じた確な対応を講じていく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	2	福利厚生の充実に向けた支援

事業名	団体等育成支援事業 (労働教育等振興対策事業補助金)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津地区労働組合連絡協議会 泉大津ゆうあい連絡会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 労働施策の一環として、市内企業の労働者の確保・定着を図るとともに、労働教育の振興及び福利厚生の充実により、労働者の職業生活、家庭生活等、労働福祉の増進を図るため。						
(事業概要等) 補助対象者が労働者の確保・定着、労働者福祉の向上にむけて行う労働条件の改善、政策制度の実現及び企業発展のために実施する諸事業に対して補助を行い、活動の充実・支援を図る。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,553	1,553	1,553	1,553	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	2,647	2,647	2,647	2,712	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				1,553

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
メーデー及び平和活動の開催	回	3	3	3	3
研修会	回	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善などに向けた活動の充実を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	団体等の育成支援費を公的資金で行っているため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図っているところであるが、定性的な成果を期待するものであるため実質的にどの程度寄与できているかは不明である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 労働福祉施策として民主的な組合活動の育成と健全な労使関係構築及び労働条件の改善など労働環境の整備を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き、健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図っていく。	